

地域のお客さまと共に推進する イオンの脱炭素の取り組み ～再エネの取り組みを中心に～

2022年11月8日

イオン株式会社

環境・社会貢献部

木下 順次

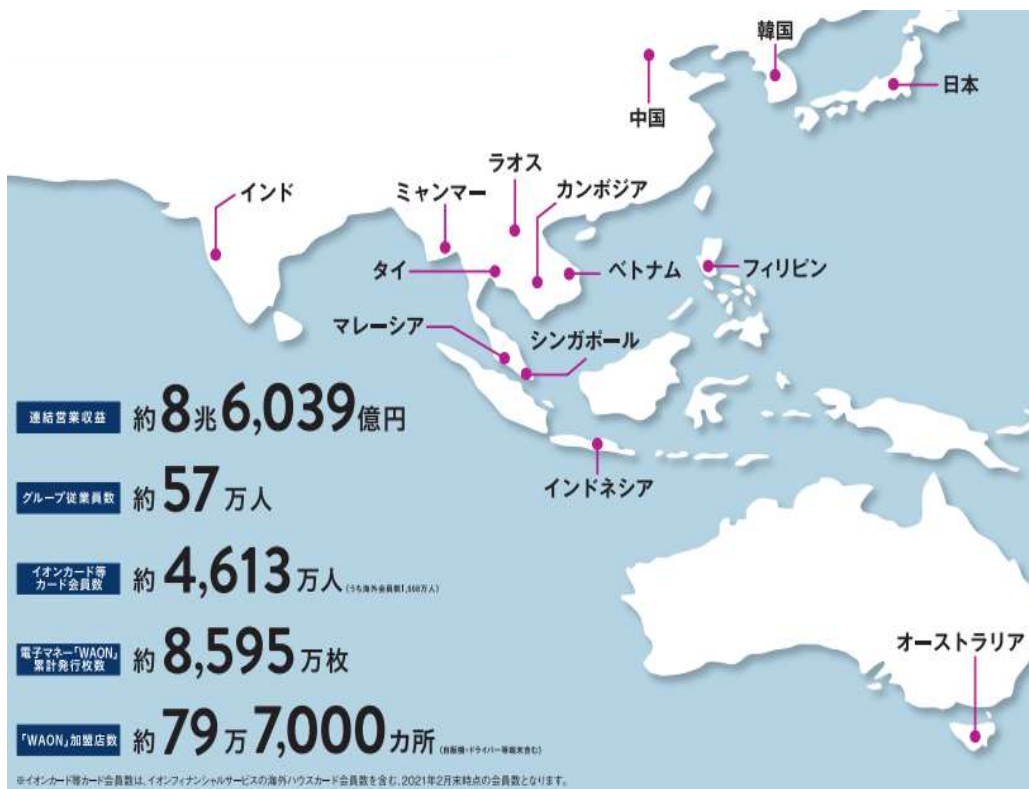
イオンの脱炭素の取り組み

イオングループ概要



人と地域を豊かにする生活産業

小売を中心に多様な事業が有機的に結びつき、シナジー創出
＜グループ企業 一例＞



イオンのサステナビリティの歩み

1990 2008 2011 2015 2020 2030 2050

世界の
目標・動向

- 国連グローバルコンパクト
- MDGs

- SDGs
- パリ協定



イオン

Corporate Social Responsibility

Creating Shared Value

■ イオン サステナビリティ基本方針

- ・イオン1%クラブ設立(1989)
- ・イオン環境財団設立 (1990)
- ・地球にやさしいジャスコ委員会設立 (1990)

脱炭素社会
の実現

- イオンの植樹活動開始 (1991)
- ・グリーンアイ農産物販売 (1993)

イオン温暖化
防止宣言

イオンの
エコプロジェクト

■ イオン脱炭素ビジョン

生物多様性
の保全

- ・EurepGAP(現GlobalGAP)を基にAEONGAP導入(2002)
- ・畜産物SQF規格導入(2003)
- ・MSC認証導入(2006) ASC認証導入 (2014)
- ・FSC認証導入(2008)
- ・GFSIに準拠した工程管理を導入(2008)

■ 持続可能な調達目標 (2017~)

資源循環の
促進

- 買物袋持参運動開始 (1991)
- ・店頭資源回収開始

■ 食品廃棄物削減目標 (2017~2025)

■ プラスチック削減目標 (2020~2030)

社会課題への
対応

- ・サプライヤー取引行動規範 (CoC) 制定(2003)
- ・国連グローバルコンパクト参加表明 (2004)
- ・人権・労働に関する国際基準 S A 8000認証取得 (2004)
- ・国際フェアトレードラベル導入 (2003)
- ・グローバル枠組み協定 (2014)

■ イオンの人権基本方針

■ 東北復興支援イオン心をつなぐPT (2011~2022)

パリ協定が目指す「1.5℃目標」の達成に向けて、
2040年までに店舗で排出する温室効果ガス総量をゼロにする

イオン 脱炭素ビジョン

脱炭素社会の実現を目指し、「イオン脱炭素ビジョン」、及び、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)の排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標

2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(国内)
※SBTイニシアチブの認定を受けた科学的に整合性が認められた目標

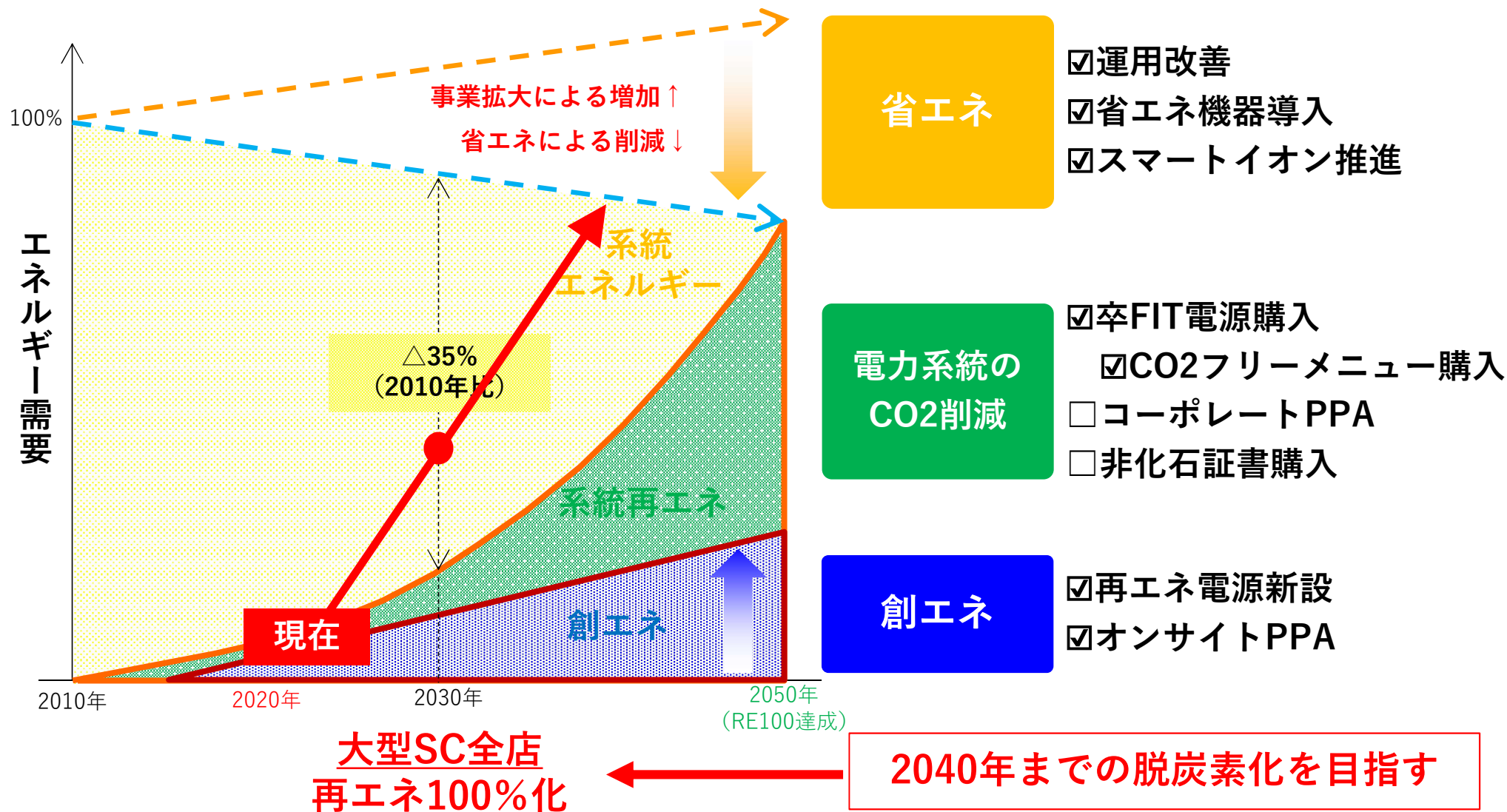
達成手段の考え方

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来

店舗使用電力の削減と再エネ転換

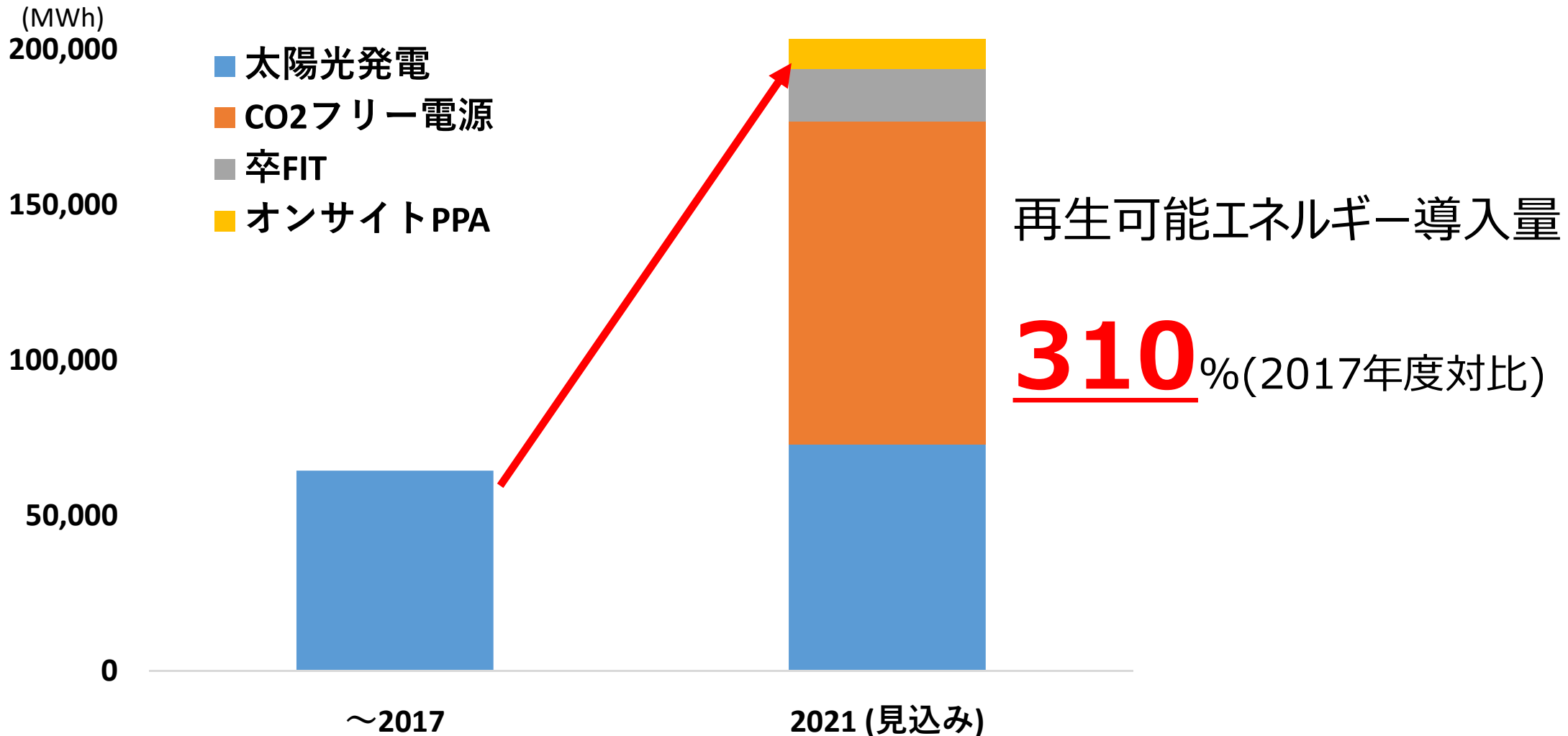


「省エネ」と「再エネ」の取り組みを加速し、脱炭素化を推進



イオンの再生可能エネルギー導入状況

イオングループで使用する電力の再生可能エネルギー化を推進



再エネ拡大に向けた具体的な取り組み事例

イオンが運営するショッピングセンターに太陽光パネルを積極的に導入
2004年～

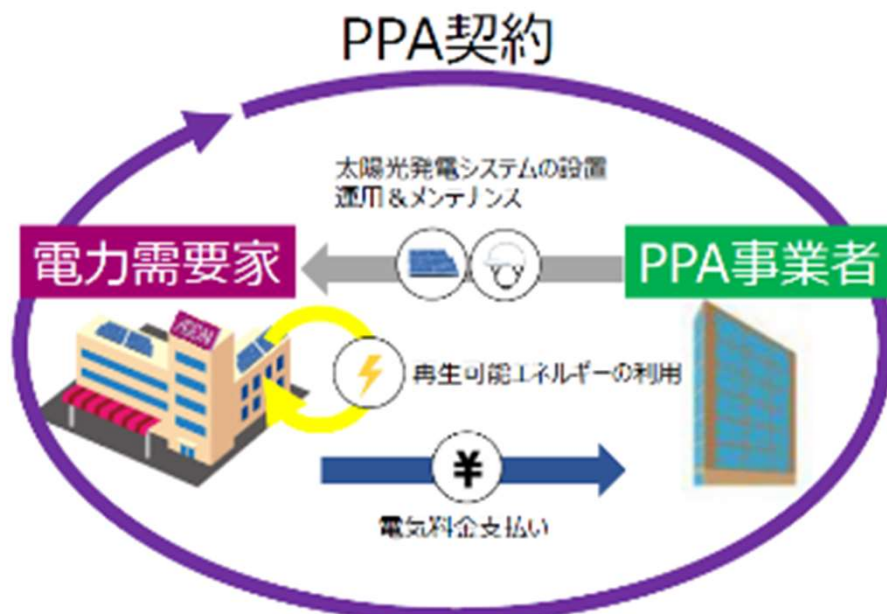
■ 自社所有の太陽光パネルの設置



オンサイトPPA：

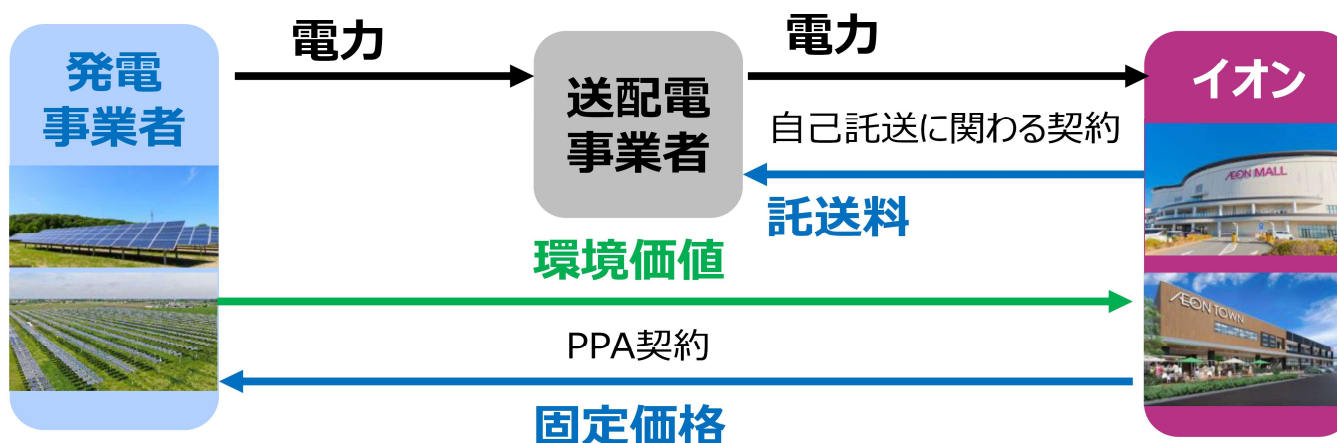
太陽光発電事業者の資産として太陽光パネルを設置するPPAモデルを推進。
発電事業者がパネルの調達から設置、運用保守まで手掛ることで、
既存店への導入が可能なモデル（初期投資、運用コスト）

■ 全国の店舗、倉庫でPPAモデルの太陽光パネルを設置



2022年2月時点 : **32カ所**
2022年度目標 : **109カ所**

店舗と離れた土地の太陽光発電システムで発電した電力を活用する、**オフサイトPPAモデル**の導入も検討中



■ソーラーシェアリング



■ソーラーカーポート



再生エネルギーの調達：STEP3 非化石証書

各電力会社様が提案されている再エネメニューを採用し再エネ100%店舗を増やしています。



2022年3月時点

13施設で導入

地域とともに、お客さまとともに

■ 中部電力との取り組み事例(2019年5月～)



WAONプラン (電気料金充当+WAON ポイント)

自分で作ったデンキをイオンにシェア

7.0円/kWhは翌月の電気料金充当

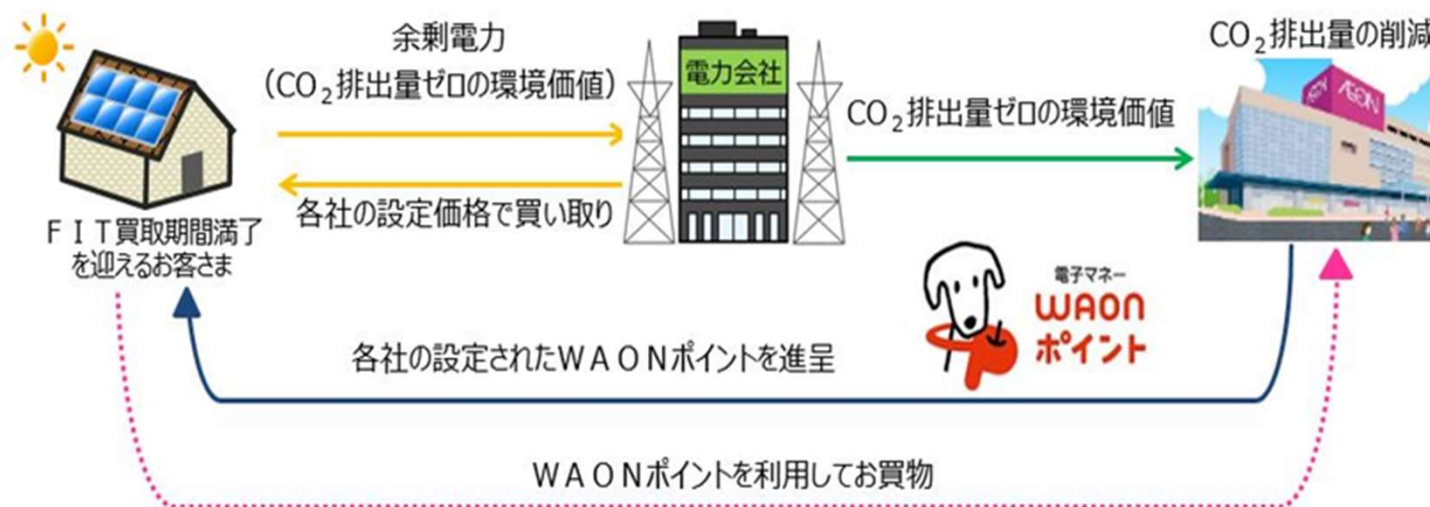
WAONポイント2pt/kWhもプレゼント!!



※中国電力
四国電力とも
同様の取り組みを
進めています。

Fit(固定価格買取)制度が終了した太陽光パネル設置世帯が、余剰電力をイオンに提供することで、提供量に応じたWAONポイントを進呈

■ 中部エリアを中心に卒Fitによる再生エネルギーを調達

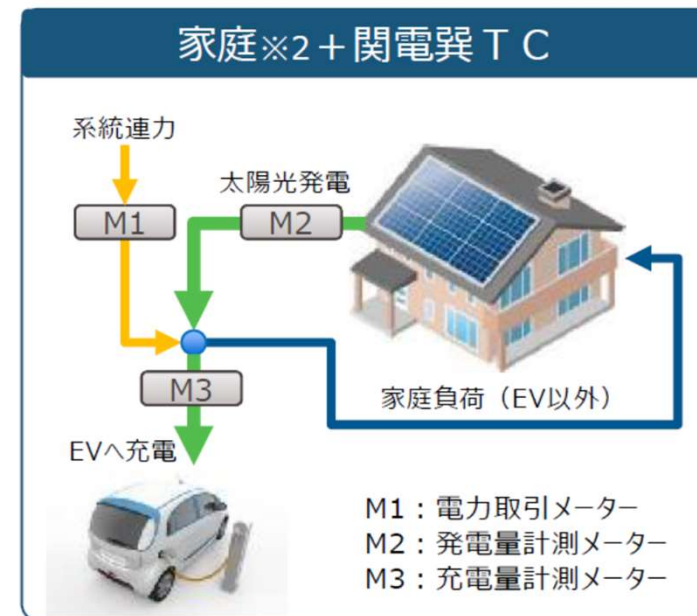


各SCにおける消費電力の**約25%相当分**を卒FITから調達した再エネでカバー

家庭から捻出される電力を店舗で有効活用し、
各家庭を1つの発電所(仮想発電所)のように機能させる仕組みを実証中

■EVを活用して、家庭余剰電力を有効活用できるモデル

実証イメージ図



※2：2019年度ご参加いただいたモニターさま(4家庭程度)を対象に実施

100%地産地消の再生エネルギーで店舗運営する取り組みを実施中

■イオンモール

2025年までに全て再エネ転換、更に、2040年までに地産地消の再生エネルギーへ

AEON NEWS RELEASE



2022年1月11日

イオンモール株式会社

地域とともに地産地消の再生可能エネルギーを創出

～お客さまとともにV2AEON MALLを推進～

イオンモール株式会社（以下、「当社」）は、地域においてお客さまとともに地産地消の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）を創出し、施設内で使用する電力は入店する専門店も含めCO₂を排出しない電力（以下、「CO₂フリー電力」）とすることをめざします。

2025年までに当社が管理・運営する国内の約160モールで使用する電力を再エネに転換するという目標において、各地域での再エネ直接契約による実質CO₂フリー電力調達から、順次地産地消の再エネ（PPA手法[※]含む）へ切り替え、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再エネ（約20億kwh/年）での運営へ引き上げていきます。

2022年度より太陽光発電から着手し、段階的に風力発電等の他の発電手法や、水素エネルギー、蓄電池等を活用していきます。

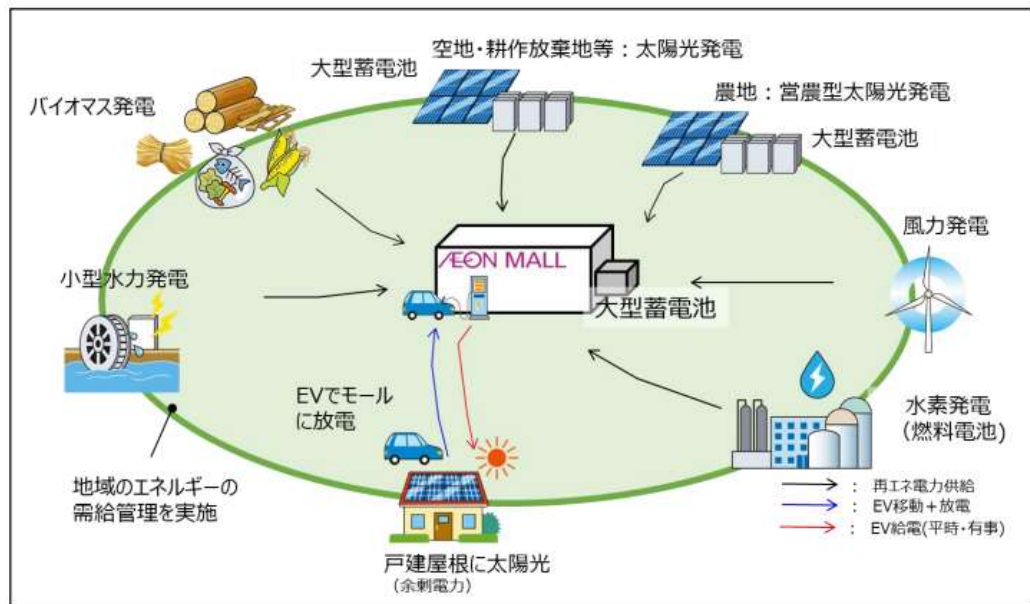
また、お客さまとともに脱炭素社会を実現する為、従来のV2H（車（Vehicle）から家（Home））から進化させたV2AEON MALL（車からイオンモール）を推進します。お客さま参加型の再エネ循環プラットフォームを整え、家庭で発電した電力（余剰電力）をEVでモールの充電、放電量に応じて、環境貢献指数の見える化やポイントなどを進捗します。アプリからアクションレコードを管理し、EVによる再エネの放電だけでなく、植樹活動や廃品回収、食品ロスの対策協力など環境貢献活動に対しても数値化を行い、活動する意味の見える化をすることで、お客さまとともに取り組みを推進していきます。

当社は、お客さまの暮らしをより豊かにするため、地域の主役であるお客さま自身の「環境意識」を「行動」に繋げるサポートを行うことで、共に地域の脱炭素社会を築き上げていきます。

今後すべての事業活動で持続可能性を追求し、イオングループが持つあらゆるリソースを活用し、地域全体での脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

※電力小売事業者との契約により、資産を所有せず当社の専用発電所から電力供給を受ける。

地域とともに地産地消の再生可能エネルギーを創出



以上

イオンモール

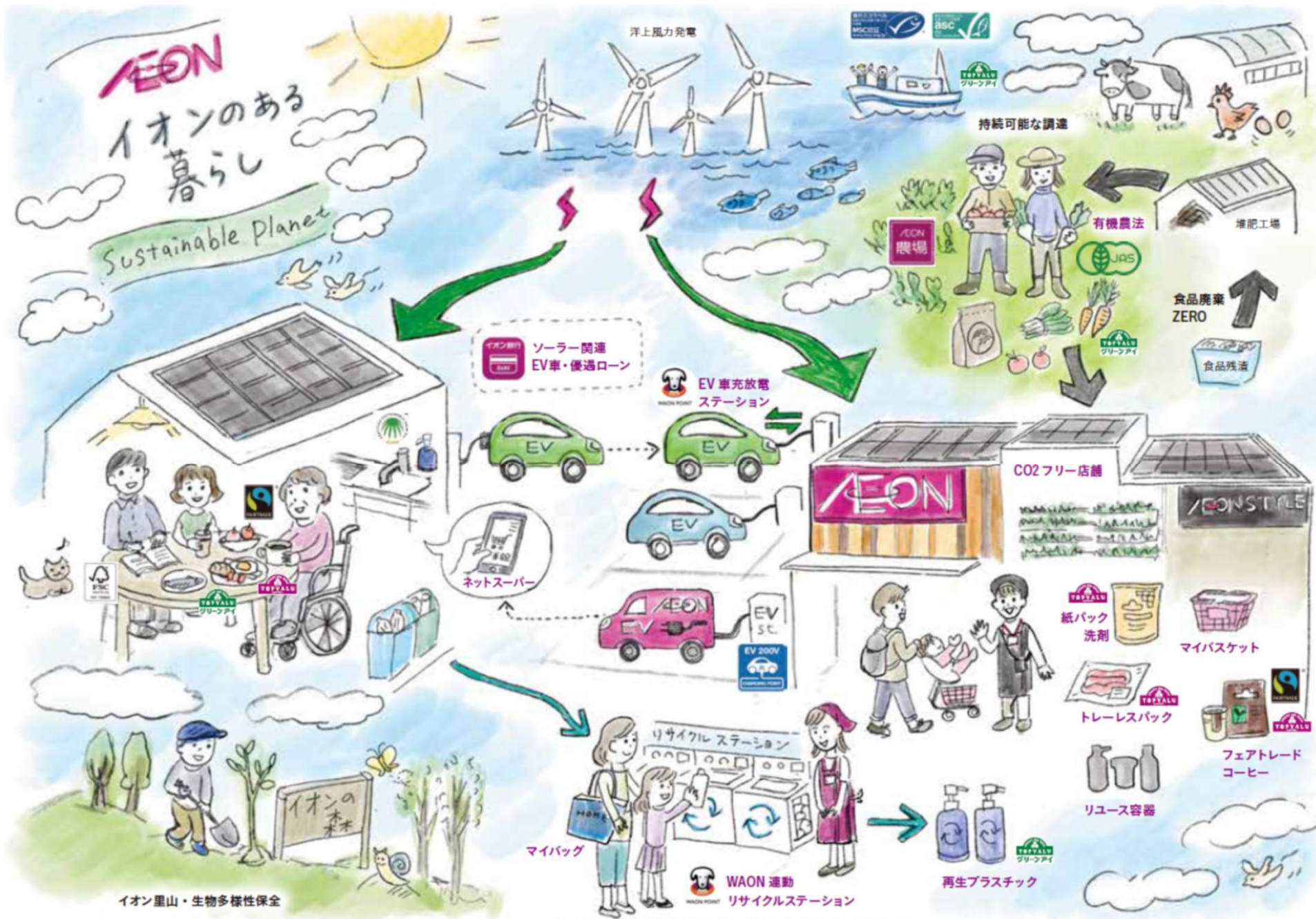
まちの発電所

Mall power plant

自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電
「イオンモール まちの発電所」稼働開始！

2022年9月、「まちの発電所」第一弾として、
全国にある約740か所の低圧太陽光発電所で発電した
電力約65MW(年間発電量約6500万kWh)を自己託送方式で、
全国のイオンモール約30施設に電力供給します。
さらに、今後も全国に太陽光をはじめとする様々な「まちの発電所」を拡大し、
2040年までに当社直営モールで使用する電力を
地産地消の100%再生可能エネルギーに転換していきます。

お客さまと取り組む脱炭素





ご清聴ありがとうございました。